

# 横浜市障害児通所支援事業所集団指導 質問回答集

平成 29 年 9 月 26 日に開催しました集団指導について、事業所から寄せられた質問に回答しております。

＜ご注意＞

- ・内容が同じ質問、似ている質問は一つにまとめております。
- ・質問内容は、事業所が特定されない程度に文章を修正している場合がございます。

## 議題 1 平成 29 年度制度改正について

**Q 1 参加児童がいない（登録もない）曜日でも、2 人以上の指導員又は保育士が実際に出勤しなければいけないのでしょうか？**

A 1 一人でも利用児童がいる場合は、利用児童数に対して求められている最低人員（利用児童 10 人までの場合 2 人）を営業時間中配置してください。

**Q 2 （放課後等デイサービスの人員配置について）今までは、障害福祉サービス未経験者でも指導員としての配置が可能でしたが、平成30年 4 月からは、経験者の児童指導員のみで、まったくの未経験者の指導員の配置は無効と解釈してもよいのでしょうか？また、それは常勤者だけでなくパート職員にも該当するのでしょうか？**

A 2 利用児童数に対して配置が求められている最低人員（利用児童 10 人までの場合 2 人）については、児童指導員、保育士、または障害福祉サービス経験者（2 年以上）を配置してください。また、そのうち半分以上が児童指導員または保育士である必要があります。

**Q 3 （放課後等デイサービスの人員配置について）10名定員で最低人員 2 名の場合、営業時間の午前中から①管理者（保育士）と②児発管（介護福祉士）の配置では足りず、③保育士又は児童指導員が必要になってしまうのでしょうか。この場合は 3 名となりますが、児発管は常勤にもかかわらず対象外になるのはなぜでしょうか。**

A 3 営業時間中は児童を支援する体制を整えることが求められています。児童発達支援管理責任者は直接支援職員ではないので最低人員に含めることはできません。

**Q 4** （放課後等デイサービスの人員配置について）管理者はもっぱら事業所の管理業務に従事、利用者が10人までの場合、2人以上の児童指導員又は保育士を配置とありますが、管理者が指導員と兼務することにより児童指導員・保育士の配置人数に加算することは可能でしょうか。

A 4 管理者が指導員と兼務している場合、最低人員に含めることができます。放課後等デイサービスの場合は、児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（2年以上）である必要があります。

**Q 5** 利用定員が10名でやむを得ない事情で利用児童が11名となる場合、最低人員が3名となるという説明について、

- ① その場合3人目が最低人員になるということは加配加算の算定対象にはならないのか。
- ② その場合、新基準の人員配置では2人以上（半数以上）が児童指導員、保育士である必要があるのか。（放課後等デイサービス）
- ③ その場合、10名定員で1日に15名まで、3か月で13名までは減算にならないという従来の規定は変わらないのか。最低人員に満たないと他の減算対象になるのか。

A 5 ①お見込みの通りです。4人目以降の職員が加配分の職員ということになります。  
②お見込みの通りです。  
③1日当たり利用障害児数が定員の150%を超過している場合と過去3か月の平均利用障害児数が定員の125%を超過している場合（ただし定員11人以下の場合は定員に3を加えた数を超過している場合）は定員超過利用減算が適用されます。指定基準に定める人員基準を満たしていない場合はサービス提供職員欠如減算が適用されます。

**Q 6** 定員超過利用減算の内容は何に記載されているのでしょうか。

A 6 ・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）  
・児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）  
に記載されています。  
また、中央法規出版「2017年版 障害者総合支援法 事業者ハンドブック報酬編」にも掲載されております。

**Q 7** 障害者の施設で働いていた場合何年働いても児童指導員にはなれない為、最低人員のうち半数以上必要な人員にはなれないのですか。

A 7 障害者施設で働いていた場合、障害福祉サービス経験者にはなりますが、最低人員のうち半数以上配置する必要がある児童指導員および保育士に含めることはできません。

**Q 8** （放課後等デイサービスの人員配置について）有資格者が様々な理由により利用者の来所時間よりも遅れて出勤となった場合どのような対応をすればよいでしょうか。

A 8 営業時間中は最低人員分の有資格者（児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者）を配置する必要がありますが、不測の事態により出勤が遅れる場合は有資格者に限らず児童を支援できる体制を整えてください。

**Q 9** （放課後等デイサービスの人員配置について）有資格者の常勤が有給休暇を取得する場合、別の有資格者を配置できない時にはどうしたらよいでしょうか。

A 9 有給休暇取得日については必ずしも有資格者を配置する必要はありませんが、利用児童数に対して配置が求められている最低人員は配置してください。なお、常勤の有資格者が勤務しない日（曜日）については、かわりの有資格者を配置する必要があります。

**Q 10** 児童指導員の資格は放課後等デイサービス勤務2年で取得可能と思われるが、年間の勤務日数は180日×2年となるのですか。その場合、1日の勤務時間は何時間でもよいのか。

A 10 実務経験により児童指導員の任用資格を取得する場合は、実務経験の期間が2年間かつ360日以上である必要があります。1日の勤務時間は問いません。

**Q 11** ヘルパー経験者は「障害福祉サービス経験者」になるのか。

A 11 障害者総合支援法に基づく居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護の事業所でヘルパーとして勤務していた場合は障害福祉サービス経験者として認められます。

**Q 12** 大学在学中より勤務の場合でも、平成30年3月で2年360日の実務経験をクリアした場合平成30年4月から児童指導員になれますか。

A 12 平成30年3月に児童指導員任用資格を取得できます。実務経験証明書と、高校の卒業証明書または卒業証書の写しが必要です。

**Q 13** 実務経験により児童指導員任用資格を取得する場合、実務経験証明書のほかに高卒以上の証明書（卒業証明書）なども必要でしょうか。

A 13 卒業証明書または卒業証書の写しが必要です。

**Q 14** 児童指導員の任用資格で、「都道府県知事が適当と認めたもの」とは具体的にどのような人のことでしょうか。認められるための書式等があるのでしょうか。

A 14 3年以上の児童福祉事業に従事したことがわかる実務経験証明書が必要です。

**Q 15** 報酬単位区分に求められる人員を配置するとのことだが、月～金は放課後等デイサービス、土曜日は児童発達支援の多機能事業所の場合でもそれぞれ1名ずつ児童発達支援管理責任者を配置する必要があるか。

A 15 1日当たりの利用定員を児童発達支援と放課後等デイサービス合わせて10人としている場合は、児童発達支援管理責任者の配置は1名でかまいません。

**Q16 児童発達支援管理責任者の要件となる実務経験に、訪問介護事業所でのヘルパーの経験は実務経験日数に含まないとのことだが**

- ① 訪問介護事業所にてヘルパーとして高齢者介護と障害者介護の両方に従事した場合
- ② 訪問介護事業所にてサービス提供責任者として直接支援業務と相談支援業務に従事した場合
- ① ②とも実務経験には含まれないのでしょうか。

A16 訪問介護事業所での実務経験は実務経験期間に含めることはできますが、3年以上必要な児童・障害児分野での実務経験に含めることはできません。ただし、障害者総合支援法の居宅介護等の指定も受けている事業所で、障害児者へのヘルパー活動に従事した期間は児童・障害児分野での実務経験として含めることができます。

**Q17 児童発達支援管理責任者が受講しなければならない研修の受講申し込みをしていますが落選しています。現時点でみなしとして児童発達支援管理責任者の業務を行っている者が研修に落選して受講できなかった場合も欠如減算の適用、専任加算算定不可となるのでしょうか。**

A17 平成30年4月の時点で児童発達支援管理責任者の要件に必要な研修を受講できていない場合は児童発達支援管理責任者専任加算が4月から算定できません。また、児童発達支援管理責任者欠如減算が6月から適用されます。

**Q18 児童発達支援管理責任者の要件において、児童指導員任用資格者は資格取得後からの実務経験が5年以上必要とのことだが、その他の資格（社会福祉主事任用資格、保育士等）も同様に資格取得以前の期間を含まず、取得以降からの経験年数が必要でしょうか。**

A18 実務経験により児童指導員任用資格を取得する場合、その実務経験の期間は児童発達支援管理責任者の実務経験に含めることはできませんが、かならずしも児童指導員任用資格取得後の実務経験のみが児童発達支援管理責任者の実務経験として認められるわけではありません。例えば、児童指導員任用資格取得のための放課後等デイサービスでの指導員の経験の前に障害福祉サービス事業所で勤務していた場合、その期間は児童発達支援管理責任者の実務経験に含めることができます。

なお、社会福祉主事任用資格や保育士については実務経験によって取得できる資格ではありませんので児童指導員任用資格のような取り扱いはなく、児童発達支援管理責任者として勤務する時点で資格を取得していれば必要な実務経験は5年で良いということになります。

※平成29年度 障害児支援事業等制度改正に係る事業所等説明会（県主催）の資料も参考にご覧ください。

<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT109N61.pdf>

Q19 急きょの法人責任ではない(退職などによる)児童発達支援管理責任者の不在は「みなし児発管」を1)年間置くことができるとのことですが、例えば平成29年10月末で現児発管が退職のため、新要件を満たしている研修未受講の児発管が平成29年11月から従事することになった場合、誓約書・変更届提出後平成30年の10月末までに研修を受講する猶予期間をもらえるということでしょうか。また、平成30年4月以降もそのような対応でよいのでしょうか。

A19 お見込みの通りです。

Q20 児童発達支援管理責任者の要件について、障害福祉分野での実務3年というのは放課後等デイサービスの3年のみでは認めてもらえないのでしょうか。

A20 児童・障害児者支援の実務経験が3年以上必要ですので、放課後等デイサービスでの3年の実務経験があれば児童・障害児者支援の実務経験3年を満たすことになります。

## 議題 2 指定更新について

---

Q 1 平成30年度以降の制度改正により、新規事業所の開設が難しくなると聞きましたが、本当でしょうか。

A 1 平成30年度の改正内容についての詳細はまだわかりません。

障害福祉サービスは、3年に1度必ず報酬改定があります。改定ごとの内容に対応して運営していただく必要があります。

Q 2 指定を受けた時になかった条件を更新の際に満たしていない場合は、更新をすることはできないのでしょうか。

A 2 各種法改正の内容を順守した運営をしていただく必要があります。

## 議題 3 事業所の廃止について

---

Q 1 事業所が廃止する場合、利用している児童はどうなりますか？

A 1 集団指導の際にご説明した通りです。

廃止する事業所は、当該事業所を利用していた児童が、引き続きサービス利用を希望される場合は、当該事業所の利用内容に相当するサービスをその他事業所等と調整をしていただく責務があります。

この場合の廃止については、いかなる理由であっても例外はありません。

## 議題 4 事務連絡

---

**Q 1** 障害福祉情報サービスかながわに、複数のメールアドレスを登録することはできるか。

A 1 できません。登録できるのは1事業所につき1つまでとなりますので、複数宛てに送りたい場合は、事業所で転送を行うなどの対応をお願いします。

**Q 2** 上限管理マニュアルの掲載場所を教えてください。

A 2 「上限額管理事務マニュアル（v4.0）」は「障害福祉情報サービスかながわ→書式ライブラリ→8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に関する情報→1 【H24年10月以前】障害者総合支援法に関するお知らせ（事業者向け）」内に掲載されています。  
([http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=6&topid=11](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=6&topid=11))

「利用者負担上限額管理結果票」の記載を一部省略できる場合など、事務処理が軽減できる場合の記載もございますので、各事業所で目を通していただければと思います。

**Q 3** 処遇改善加算は児童発達管理責任者も対象になるか。

A 3 なりません。直接支援員の方が対象です。